

第74期

事業報告書

(自 平成22年10月1日)  
(至 平成23年9月30日)

*Nimblox*

助川電気工業株式会社

# 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

ここに当社第74期（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）の会社の状況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の景気拡大に支えられ、一部の業種では景況感に改善が見られましたが、平成23年3月の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故は、物流網や電力供給等に深刻な打撃を与え、社会経済全般に多大な影響を及ぼしました。期後半におきましても、サプライチェーンの立て直しに伴い、景気の持ち直し傾向が見られたものの、原発事故の影響に加え、欧州の債務問題や米国経済の失速懸念の高まり等による急速な円高および株価の変動など、経済環境は、厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、地震による直接的な影響は軽微でありましたが、原発事故の影響により、原子力関連製品において受注済物件のキャンセル、納期の延期等が相次ぎました。このため、原発事故処理のための温度および水位等の計測機器の製作等、特急品対応を行うとともに、産業システム関連事業を中心に納期・品質・原価を徹底的に追求し、受注確保に注力いたしました。また、前期に引き続き、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を実行することにより社内生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期に比し、6千4百万円増の39億4千3百万円（前期比1.7%増）、営業利益は前期に比し、1百万円増の1億7千3百万円（前期比1.1%増）、経常利益は前期に比し、1百万円減の1億6千4百万円（前期比0.8%減）となりました。当期純利益につきましては、その他の

事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等5千9百万円、長期保有している金融機関の株式評価損1千9百万円が発生いたしました。税金費用が減少したため、前期に比し1百万円増の5千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業につきましては、原子炉で使用する燃料・構造部材等の健全性確認用試験体の受注・売上など順調に推移しておりましたが、原発事故の影響により、原子力関連製品の受注環境が急激に悪化いたしました。しかしながら、キャンセルになった受注済物件のうち作業済部分の売上計上および火力発電所向け製品の伸長等により、売上高は22億3千1百万円（前期比1.6%増）となりました。

（産業システム関連事業）

産業システム関連事業につきましては、液晶および半導体業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移したことに加え、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータの受注・売上もあり、売上高は14億4千万円（前期比3.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、食関連事業は、震災後、インフラが復旧するまでの営業出来ない期間を除き順調に推移し、売上高2億5千1百万円（前期比3.8%増）となりましたが、エレベータドア用装飾板の事業活動を、計画どおり、平成22年12月をもって停止いたしました関係から、その他の事業全体の売上高は2億7千1百万円（前期比5.7%減）となりました。

事業区分別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連事業	2,231,644千円	1,645,110千円
産業システム関連事業	1,440,476千円	1,736,292千円
小計	3,672,121千円	3,381,403千円
その他の事業	271,216千円	19,239千円
合計	3,943,337千円	3,400,642千円

- (注) 1. その他の事業の売上高には、食関連事業の売上高が含まれております。  
 2. エネルギー関連事業の受注高は、当期受注額1,963,766千円より福島第一原子力発電所の事故の影響によるキャンセル分318,656千円を減額したものであります。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やそれを契機とした民間市場の緩やかな回復も予想されますが、原発事故の影響に加え、世界経済の停滞リスクや欧州の金融不安等により、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社におきましても、原発事故の影響が色濃く残り、受注実績がはじめていた高速増殖炉実証炉用の機器開発関連製品を含め、原子力関連製品の受注環境は急激に悪化した状況のまま推移するものと思われま

す。しかしながら、当社のコア技術の一つであるシース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品は、原子力関連のみならず、風力・太陽光発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり適用可能であります。また、アルミ電磁ポンプを軸とする溶融金属用搬送機器は、特に自動車産業において重要部品等における品質向上等の需要に貢献できるものと考えておりますので、従来、原子力関連に重点的に配分していた経営資源を、各種の分野へ適用することにより業績の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当事業年度におきましては、試験研究設備を中心に5千8百万円の設備投資を行いました。

## (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産および損益の状況

区分	期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第74期(当事業年度)
	期間	平成19年10月～ 平成20年9月	平成20年10月～ 平成21年9月	平成21年10月～ 平成22年9月	平成22年10月～ 平成23年9月
売上高		4,827,787千円	4,190,236千円	3,879,311千円	3,943,337千円
経常利益		140,682千円	179,843千円	166,001千円	164,593千円
当期純利益		123,404千円	85,981千円	58,704千円	59,442千円
1株当たり当期純利益		18円48銭	12円89銭	8円80銭	8円92銭
純資産		3,724,753千円	3,648,356千円	3,585,501千円	3,536,390千円
総資産		6,488,834千円	6,304,957千円	6,367,575千円	6,343,866千円

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容

当社は、電気機械器具、精密機械器具、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社の事業内容は次のとおりであります。

### ① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されております。

### ② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

### ③ その他の事業

主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。なお、エレベータドア用装飾板につきましては平成22年12月をもって事業活動を停止いたしました。

## (12) 主要な営業所および工場

本社事務所	茨城県高萩市上手綱 3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町 3-19-5
東京支店	東京都千代田区内神田 3-16-9 (松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町 1-1-25 (八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町 1-9-28 (第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市千現 2-1-6 (つくば研究支援センター C-A-9)

(注) 宮田工場は平成22年12月で事業活動を停止いたしました。

## (13) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
203名	10名減	44.0歳	19.9年

## (14) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社常陽銀行	949,994千円
株式会社みずほ銀行	452,000千円

## (15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 16,800,000株 |
| ② 発行済株式総数  | 6,710,000株  |
| ③ 株主数      | 1,035名      |
| ④ 大株主      |             |

株主名	持株数	持株比率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.59%
百目鬼孝一	563,940株	8.46%
東京中小企業投資育成株式会社	357,850株	5.37%
株式会社常陽銀行	327,000株	4.91%
上田治夫	306,000株	4.59%
株式会社みずほ銀行	207,000株	3.11%
常陽信用保証株式会社	164,000株	2.46%
助川電気工業従業員持株会	158,369株	2.38%
茂角広子	153,941株	2.31%
島田睦	145,000株	2.18%

(注) 持株比率は自己株式(46,171株)を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、次のとおりであります。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、職務執行の状況を報告するとともに、相互にその職務執行を監督します。また、社外監査役を含む各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役会の職務執行について監査します。

#### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存および管理します。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とします。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署において、必要な諸規程、教育訓練制度の整備を行い、リスク要因に関する管理を行います。

なお、組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は管理本部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画に基づき各取締役が目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか、その実績を月次単位で管理することにより、定期的に検証を行います。

日常の職務の執行に際しては、取締役の担当業務を明確化させるとともに、定期的に開催する常務会を通じ、情報共有を行い、迅速な意思決定と効率的な職務執行を実施します。



**(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めます。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置します。また、監査役は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役会の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得た上で決定するものとします。

**(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とします。
- ② 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とします。

**(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とします。

# 貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,611,916</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,339,008</b>
現金及び預金	965,387	支払手形	371,840
受取手形	105,036	買掛金	193,653
売掛金	1,678,185	短期借入金	1,240,000
商品及び製品	126,398	1年以内返済予定の長期借入金	76,012
仕掛品	437,553	リース債務	6,999
原材料及び貯蔵品	203,129	未払金	85,087
前渡金	260	未払費用	162,546
前払費用	9,399	未払消費税等	15,325
繰延税金資産	57,297	前受り金	99,154
未収入金	26,594	預り金	2,500
その他の他金	9,395	前受り収益	2,282
貸倒引当金	△6,720	賞与引当金	73,420
<b>固定資産</b>	<b>2,731,949</b>	設備関係支払手形	10,185
<b>有形固定資産</b>	<b>1,863,604</b>	<b>固定負債</b>	<b>468,466</b>
建物	669,017	長期借入金	85,982
構築物	43,075	リース債務	14,637
機械及び装置	170,494	退職給付引当金	358,609
車両及び運搬具	946	資産除去債務	8,170
工具器具及び備品	37,118	その他の他	1,066
土地	884,958	<b>負債合計</b>	<b>2,807,475</b>
リース資産	16,049	(純資産の部)	
建設仮勘定	41,943	<b>株主資本</b>	<b>3,586,280</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>37,525</b>	資本金	921,100
借地権	30,983	資本剰余金	1,164,309
ソフトウェア	1,985	資本準備金	1,164,236
リース資産	4,556	その他資本剰余金	73
<b>投資その他の資産</b>	<b>830,820</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,531,531</b>
投資有価証券	418,827	利益準備金	138,000
出資金	90	その他利益剰余金	1,393,531
長期貸付金	151,579	別途積立金	1,300,000
従業員に対する長期貸付金	80	繰越利益剰余金	93,531
長期前払費用	10,408	<b>自己株式</b>	<b>△30,660</b>
保険積立金	51,638	評価・換算差額等	△49,889
繰延税金資産	187,856	その他有価証券評価差額金	△49,889
その他の他金	29,920	<b>純資産合計</b>	<b>3,536,390</b>
貸倒引当金	△19,579	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,343,866</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,343,866</b>		

# 損 益 計 算 書

(自 平成22年10月1日)  
(至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		3,943,337
売 上 原 価		3,060,667
売 上 総 利 益		882,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		708,812
営 業 利 益		173,856
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,085	
有 価 証 券 利 息	107	
受 取 配 当 金	3,729	
固 定 資 産 賃 貸 料	2,493	
物 品 売 却 益	745	
そ の 他	5,842	17,003
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,002	
固 定 資 産 廃 棄 損	2,710	
そ の 他	1,553	26,266
経 常 利 益		164,593
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,030	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,800	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	3,500	13,330
特 別 損 失		
減 損 損 失	59,500	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	4,834	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,103	83,437
税 引 前 当 期 純 利 益		94,486
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9,000
法 人 税 等 調 整 額		26,043
当 期 純 利 益		59,442

# 株主資本等変動計算書

(自 平成22年10月1日)  
(至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 22 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	110	1,164,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△36	△36
平成 23 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 22 年 9 月 30 日残高	138,000	1,300,000	147,427	1,585,427	△28,388	3,642,484
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△113,338	△113,338	—	△113,338
当期純利益	—	—	59,442	59,442	—	59,442
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,365	△2,365
自己株式の処分	—	—	—	—	93	56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△53,895	△53,895	△2,271	△56,204
平成 23 年 9 月 30 日残高	138,000	1,300,000	93,531	1,531,531	△30,660	3,586,280

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 22 年 9 月 30 日残高	△56,982	△56,982	3,585,501
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△113,338
当期純利益	—	—	59,442
自己株式の取得	—	—	△2,365
自己株式の処分	—	—	56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,093	7,093	7,093
事業年度中の変動額合計	7,093	7,093	△49,110
平成 23 年 9 月 30 日残高	△49,889	△49,889	3,536,390

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価の基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～7年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- (8) その他計算書類の作成のための重要な事項
  - 消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しております。

## 重要な会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ599千円減少し、税引前当期純利益は、64,933千円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,589,542千円
(2) 担保に供している資産	
建物	499,192千円
機械及び装置	27,295千円
土地	580,258千円
借地権	27,785千円
合計	1,134,532千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,240,000千円
1年以内返済長期借入金	76,012千円
長期借入金	85,982千円
合計	1,401,994千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	5,519千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	6,710,000株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	46,171株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日

- (4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	143,443千円
賞与引当金	29,368千円
賞与未払社会保険料	3,671千円
構築物	2,615千円
貸倒引当金	10,519千円
ゴルフ会員権評価損	4,403千円
一括償却資産	518千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	36,889千円
在庫評価減	10,550千円
繰越欠損金	10,675千円
資産除去債務	1,933千円
その他	1,212千円
繰延税金資産小計	257,244千円
評価性引当額	△45,350千円
その他有価証券評価差額金	33,259千円
繰延税金資産合計	245,154千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%
評価性引当額	△12.5%
住民税均等割	10.3%
受取配当金益金不算入	△0.6%
その他	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%



## リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	11,940	11,087	853

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	853千円
合計	853千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,130千円
減価償却費相当額	2,130千円

## 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

(イ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするための金利スワップのみの取引となっております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち29%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	965,387	965,387	—
(2) 受取手形	105,036	105,036	—
(3) 売掛金	1,678,185	1,678,185	—
(4) 投資有価証券	368,052	368,052	—
(5) 長期貸付金	151,579		
貸倒引当金(※)	△19,579		
	132,000	136,616	4,616
資産計	3,248,661	3,253,276	4,616
(1) 支払手形	371,840	371,840	—
(2) 買掛金	193,653	193,653	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	161,994	163,183	1,189
負債計	1,967,487	1,968,676	1,189
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ対象の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	10,000	—	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	965,387	—	—	—
受取手形	105,036	—	—	—
売掛金	1,678,185	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	—	106,050
長期貸付金	—	146,400	5,179	—
合計	2,748,609	146,400	5,179	106,050

## 関連当事者との取引に関する注記

### 当社と関連当事者の取引

#### 当社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期 貸付金	132,000
							受取 利息	3,246	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

#### 当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	㈱ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期 貸付金	132,000
							受取 利息	3,246	—	—

(注) 1 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 530円68銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 8円92銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- ・ 当期純利益 59,442千円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 一千元
- ・ 普通株式に係る当期純利益 59,442千円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 6,665,402株

## 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
旧宮田工場	構築物	日立市

当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。

その他の事業におけるエレベータードア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、構築物 59,500千円であります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町三丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	<a href="http://www.sukegawadenki.co.jp/">http://www.sukegawadenki.co.jp/</a>

## 役員 (平成23年12月21日現在)

代表取締役社長	百目鬼孝一
常務取締役	水庭真
常務取締役	佐藤一雄
取締役	三浦邦明
取締役	櫻井辰男
取締役	小滝理
常勤監査役	茂角邁
監査役	中丸伴能
監査役	金澤純一
監査役	小野修一郎

(注) 上記のうち、監査役 中丸伴能、金澤純一および小野修一郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
- 定時株主総会 事業年度末日から3か月以内に開催いたします。
- 基準日 (1) 定時株主総会議決権 9月30日  
(2) 期末配当金 9月30日  
(3) 中間配当金 3月31日  
(4) その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日とします。
- 単元株式数 1,000株
- 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
当社のホームページアドレス  
<http://www.sukegawadenki.co.jp/>
- 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
東京都千代田区大手町二丁目6番2号  
(日本ビル4階)  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- 〔郵便物送付先〕  
〔連絡先〕 〒168-8522  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社 事務センター  
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

## 「配当金計算書」について

配当金を銀行等への口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受け取りの場合、同封いたしました「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご指定の方におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。